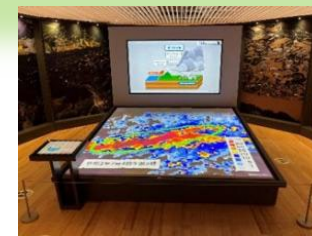


宗方校区防災まちづくりだより

防災研修ツアーのご報告



【発行者】
防災まちづくり活動を展開する
特定非営利活動法人
EPP



プログラム

1. 熊本県防災センター

講義テーマ:防災リーダーの役割と
自助意識を高めるために

2. 熊本城見学

3. 熊本地震震災ミュージアム KIOKU 見学

令和7年9月25日に開催された、防災研修
ツアーは、災害の現実を目で見て学び、地域防
災の必要性を再認識する貴重な機会となりま
した。

参加者からは「地域の防災力を高めるために
自主防災組織の役割を強化したい」「データや
写真だけでは知り得ない体験となった」といっ
た声が寄せられました。

1. 熊本県防災センター 講義テーマ:防災リーダーの役割と自助意識を高めるために

◎内容

最新の防災技術を学び、地震・風水害・火山災害について体験型展示やVR
を通じて理解を深めました。特に「地域の防災」「自主防災組織の運営」をテーマ
にした研修を受講しています。

◎コメント

実際に災害時を想定した体験ができ、災害の恐ろしさと事前準備の大切さ
を改めて実感しました。自主防災活動に役立つヒントが多く得られました。



2. 熊本城見学

◎内 容

熊本地震で大きな被害を受けた熊本城を見学。崩れた石垣や復旧された現場を見学
し、震災の被害の大きさと復旧の歩みを学びました。

◎コメント

「復興のシンボル」として再生する姿を間近に見て、災害から立ち上がる地域の力を
感じました。



3. 熊本地震震災ミュージアム KIOKU 県学

◎内容

2024年にオープンした最新の施設を訪問。被災地の展示物や映像シアターを
通して、震災直後の状況をリアルに体感しました。地元ガイドによる説明で、当
時の苦労や教訓を深く学びました。

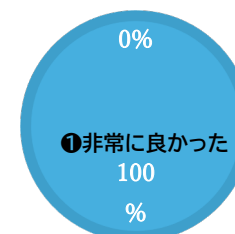
◎コメント

「記録を残すこと」「伝えること」が次世代の防災力につながると強く感じました。
宗方でも災害記録を共有し、地域の学びに生かしたいと思います。

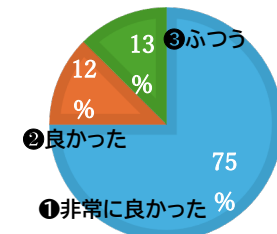


防災研修ツアー アンケート結果

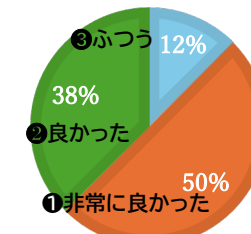
Q1:参加され
た感想をお答
え下さい。



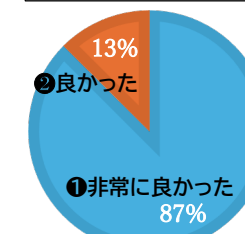
Q2:「熊本県防災
センター」について
いかがでしたか？



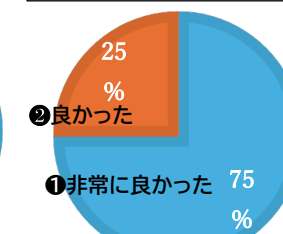
Q3:「熊本城見学」
についていかがで
したか？



Q4:「震災ミュー
ジウムについてい
かがでしたか？



Q5:研修を活か
し、次の機会を開
催しますか？



グラフが示すように各設問において、「非常に良かった」「良かった」の占める割合の高い結
果となりました。自由回答においては、

- ・コースを良く選定されていて良かった。
- ・センター、ミュージアムともに説明やガイドがわかりやすく理解しやすかった。
- ・防災士として地域防災、減災に向けてリーダーとしての役割を果たして行きたいと意を強くしました。
- ・震災後にネット等で調べられるデータや写真だけでは知りえない体験ができてよかった。
- ・熊本の震災の大きさは想像以上だった。防災センターの話など次の防災活動に役立てたい。
- ・自分は防災、震災について知識も意識もまだまだだと感じ、再度学んでいきたいと思った。

わたくしたちは、災害予防の推進、防災コミュニティの形成による防災まちづくり活動を進めています。

特定非営利活動法人 EPP

〒870-1159 大分市宗方台北13-1 ☎090-7167-0874 t-yamaguchi@epp.or.jp

参考 テーマ:「防災リーダーの役割と自助意識を高めるために」の要約

① 激甚化する自然災害と気候変動

近年、日本は気候変動の影響を強く受け、災害が頻発・激甚化する時代に入っています。熊本地震、西日本豪雨、令和 2 年 7 月豪雨、能登半島地震など、過去 10 年間だけでも大規模な災害が繰り返し発生しました。特に線状降水帯による豪雨は常態化し、記録的な降水が全国各地で観測されています。

気温上昇に伴い大気中の水蒸気量が増えるため、一度に降る雨の量も増大し、将来は「非常に激しい雨」(1 時間 50mm 以上)の発生回数が 3 倍に達する可能性もあります。また猛暑の常態化や 40℃を超える酷暑日も増加しており、温暖化の影響は生活全般に及んでいます。

近年の主要災害レビュー

発生時期	災害名	主な特徴と被害
平成 28 年	熊本地震	観測史上初、同一地域(益城町)で 28 時間内に震度 7 を 2 度記録。前震(M6.5)と本震(M7.3)により甚大な被害が発生。大分県中部でも震度 6 弱を観測する誘発地震が発生した。
平成 29 年	九州北部豪雨	福岡県・大分県に初の大雨特別警報。朝倉市や東峰村で 500mm を超える記録的豪雨となり、大規模な土砂災害で 40 名以上が犠牲となった。
平成 30 年	西日本豪雨	「平成最悪の水害」。広域的かつ同時多発的に河川氾濫や土砂崩れが発生。特に岡山県倉敷市真備町では小田川の氾濫で 50 名以上、全国で 200 名以上が犠牲となった。
令和元年	東日本台風(台風 19 号)	関東・長野に上陸し、千曲川の堤防が決壊。長野市の新幹線車両センターが水没するなど、全国で 100 名を超える犠牲者を出した。
令和 2 年	令和 2 年 7 月豪雨	熊本県を中心に球磨川が氾濫。線状降水帯が約 8 時間停滞し、朝霧町では 1 日で 7 月の月間降水量に匹敵する 463.5mm を観測。記録的短時間大雨情報が 13 回発表された。
令和 6 年	能登半島地震	輪島市で震度 7 を観測。逆断層型の地震により最大 4m の隆起が発生し、大規模な津波も観測された。犠牲者は 246 名に上り(研修時点)、熊本地震を大幅に上回った。

② 巨大地震の切迫リスク

地震のリスクも高まっています。阪神・淡路大震災以降、震度 7 を記録する地震の間隔は短縮傾向にあり、日本は再び地震活動期に入った可能性があります。特に南海トラフ巨大地震は 30 年以内の発生確率が 80%台に引き上げられ(現時点で 60～90%以上)、広範囲に甚大な被害をもたらすと予測されています。大分県は全域が津波防災対策特別強化地域に指定され、沿岸部では 3～5m の津波が想定されています。過去の慶長豊後地震や宝永地震でも津波被害の記録があり、歴史的にも注意が必要です。

③ 防災情報と避難行動

こうした状況下で命を守るには、防災情報の正しい理解と行動が欠かせません。警戒レベルでは、レベル 3 で高齢者や障がい者が避難開始、レベル 4 で全員避難を完了することが基本です。レベル 5 は既に災害が発生している状況であり、避難所への移動は危険です。ハザードマップは災害リスクを把握するための重要な資料ですが、色がない場所が必ずしも安全ではなく、大局的に理解する必要があります。また、気象庁の「キキクル」や線状降水帯の予測情報などを活用し、早めに行動することが重要です。

警戒レベルの段階的理解

レベル	状況	住民がとるべき行動
1	早期注意情報	災害への心構えを高める。予報の「中」評価でも油断せず、最新情報を確認する。
2	大雨・洪水注意報	ハザードマップで避難場所や避難経路を再確認する。
3	大雨・洪水警報	高齢者等避難。危険な場所にいる高齢者、障がい者、乳幼児とその支援者は避難を開始する。
4	土砂災害警戒情報等	全員避難。危険な場所にいる全ての住民は、安全な場所へ避難を完了させる。
5	大雨特別警報、氾濫発生情報	命の安全確保。既に災害が発生している状況。避難所への移動はかえって危険なため、屋内のより高い場所や崖から離れた部屋へ移動する。

※警戒レベル 4 までに必ず避難を完了させることが最も重要である。

④ 自主防災組織の役割と防災リーダーの心得

地域防災の中核を担うのは自主防災組織です。大規模災害時には行政の支援がすぐには届かないため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の精神が不可欠です。自主防災組織は防災知識の普及、家庭内安全対策の推進、地域の危険箇所把握、防災マップづくり、防災訓練の実施など、多様な取り組みを平時から進める必要があります。特に大分県は全国的にも組織率が高く、地域活動が活発であることが強みとなります。防災リーダーには「地域資源の活用」「楽しむ雰囲気づくり」「仲間づくり」「役割分担」「顔の見える関係づくり」「自助の浸透」「協力者育成」の 7 つの心得が求められます。

⑤ 個人でできる防災実践

個人レベルでできる備えも大切です。マイタイムラインを作成し、台風や大雨時に「いつ」「誰と」「どこへ」避難するかを家族で共有しておくことで、いざという時に慌てずに行動できます。避難の際は動きやすい服装と靴を準備し、平時に避難経路を歩いて確認しておくことが重要です。また、避難所だけでなく親戚宅やホテルなども避難先の選択肢とする「分散避難」も有効です。

⑥ 「災害は暇なくやってくる」現代でのあり方

物理学者・寺田寅彦の「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉は、現代では「災害は暇なくやってくる」に置き換えるべきです。災害はもはや非日常ではなく、常に隣り合わせにあります。一人ひとりが防災の基本を理解し、自助の意識を高め、地域全体で協力して備えることが、これからの社会において必須の課題です。

